

地域イノベーションの加速に向けて

1. 現状認識

我が国においては、これまで大企業とともに優れた技術力を有する中小・中堅企業が垂直関係を元に連携した企業群として、製造業を中心とした日本の産業競争力を牽引してきた。しかし、長引く日本経済の低迷、産業構造の変化、大幅な円高等の影響を受け、ものづくりの中小企業が多く存在する地域経済は大きな打撃を受けた。

この間、多くの地域イノベーション施策が展開され、特に、2000年以降は、各地域の特性を考慮したクラスター施策や、地域の大学の技術シーズ等を核とする地域施策が行われてきた。これら施策の評価等から、地域イノベーションを効率的かつ効果的に創出するためのいくつかの検討の視点が見えてきている。【図1～図7】

2. 検討の視点

地域イノベーションの加速化を図る政策を展開していく上で、以下のような視点が重要ではないか。

- (1) ローカルかつグローバルな思考を持ち、国内外の市場へのアクセスが可能な主体が牽引すること。
- (2) 多様な能力を持つ主体が集まり、かつ、外に開かれた「場」があること。
- (3) 画一的な施策ではなく、地域の真の強みを活かした自律的な取組を支えるもので、地域に根付くこと。
- (4) 成功事例等を相互に学習すること。

3. 視点ごとの検討

(1) ローカルかつグローバルな思考を持ち、国内外の市場へのアクセスが可能な主体が牽引すること 【図8～図11】

- ・過去の知見からイノベーションの中核となる企業があることは、地域イノベーションの成功要因になっている。
- ・地域経済全体の引上げを図るため、①技術革新への取組と、海外も含めた市場に軸足を置いた需要開拓を同時に進めていくことで地域を支える中核企業／中核企業候補の成長を促すと共に、②中核企業が中心となり、地域の取引先企業との連携を通じた波及効果を促し地域産業の集積を推進すること効果的だと考えられる。
- ・なかでも、特定分野においてトップクラスの世界シェアを有するグローバル・ニッチ・トップ（GNT）企業は、国内拠点を中心に生産しているだけでなく、国内に幅広く分散しており、国内の雇用を維持又は拡大しながら海外展開を進める傾向があることから、幅広い地域において雇用の創出にも貢献し得る。
- ・GNT/GNT 候補企業は、大企業が参入しないようなニッチマーケット等においてもリスクを取りつつ、機動的に事業化を図る等イノベーション創出の観点からも優れており、積極的に支援すべきではないか。
- ・その際、地域の大学、公的研究機関等がその特色を活かしつつ GNT 企業等との連携を強化し、グローバルに競争力を有する付加価値の高い新事業・産業を創出するなど、より積極的に貢献することで、地域における共同研究開発（オープンイノベ

ション)が拡大されるよう支援することも重要ではないか。

(対応の方向性)

- ・ GNT 企業/GNT 企業候補の支援
(プロジェクトマネージャによる事業開発から販路開拓までの一貫支援)
- ・ GNT 企業/GNT 企業候補と他の機関との連携環境の整備
(公設試と産総研等の「橋渡し」機関との連携、地域の大学、公的研究機関等との共同研究の支援、大企業とのニーズ・シーズマッチング)

(2) 多様な能力を持つ主体が集まり、かつ、外に開かれた「場」があること

【図 12～図 20】

- ・ 全国にはさまざまな特徴、資源を有した地域が存在しており、それらは地域ごとに極めて多様であり、地域の多様な資源をベースに新たな事業、活動が生まれる胎動も散見される。このような芽を育てる上で、知的蓄積を有する大学、橋渡しを担う産総研等の公的研究機関や公設試、地域の企業に加え、自治体や地域金融機関も含めた関係者が集まる「場」があることは重要であると考えられる。
- ・ 「場」が機能しイノベーションが生み出されていくためには、市場ニーズの技術ニーズへの落とし込み、技術シーズの事業化、技術シーズの深化に加え、事業性を踏まえた投資判断に基づく資金投入、地域の枠を超えた連携の推進、地域の現場を理解し多様性をマネージするリーダー役等の多様な能力を持つ主体が必要ではないか。
- ・ 特に地域に存在する大学は、とりわけイノベーションの源となる人的、知的蓄積を有しており、その活用が期待される。
- ・ 地域の企業実態・情報を詳細に把握し、事業性判断の能力を持ちイノベーション創出に必要な資金を効果的に投入できる地域の金融機関を巻き込むことも期待される。
- ・ 自治体は地域の特性を踏まえつつ、適切な先導・支援を行うことが期待される。
- ・ また、イノベーションを創出するために必要となる人材、技術、知的財産、橋渡し等を行う研究開発法人、産業集積等の最適なリソースは、地域内外に分散していることもあるため、国内外を問わず外部からもこれらを獲得・活用することが必要ではないか。
- ・ さらに、市場開拓に当たっても、他の地域の組織とも連携した共同受注ネットワークの構築等、外に開かれた効率的な販路網等を検討することが重要ではないか。

(対応の方向性)

- ・ 地域活性化に貢献することが期待される大学による、地域の成長戦略に根差した人材輩出、技術開発や支援、インフラの提供等の積極的な貢献の促進
- ・ 知的蓄積を有する大学、橋渡しを担う産総研等の研究機関、地域の企業等が結集するオープンなイノベーションの場の形成
- ・ 公設試と産総研等公的研究機関の連携等、技術シーズを事業化に繋ぐ「橋渡し」の地域及び全国レベルでの推進
- ・ 地域の企業ニーズを把握し、全国の技術シーズと結びつける人材の活用

- ・地域の金融機関を含めた技術シーズの事業性判断と市場とのマッチング
- ・多様性をマネージしつつ、リーダーとして全体を推進するプロジェクト・マネージャの育成・活用

(3) 画一的な施策ではなく、地域の真の強みに基づいた自律的なもので、地域に根付くこと 【図 21～図 22】

- ・地域イノベーション創出に必要な主体及び要素は地域毎に異なり、また、地域の関係者の「思い」もまちまちであることから、地域における持続的なイノベーション創出には、地域主導のビジョンや戦略の構築・遂行が必要ではないか。
- ・画一的な施策では、地域の真の強みを活かさず、イノベーションシステムが地域に定着せず、自律的な地域の成長につながらないおそれがある。このため、地域のボトムアップのアプローチを重視し、国は地域の声に耳を傾け、地域ごとに活用できるよう、多様な施策のメニューを用意することが重要ではないか。
- ・EUで行われている Smart Specialisation の仕組みのように、地域が有する特定の資源を基に、地域の力で自立できるように支援するやり方も参考になるのではないか。

(対応の方向性)

地域の声をじっくり聴き、各地域を支えるための仕掛け、環境作り

(4) 成功事例等を相互学習すること

- ・地域の組織などが中核となって創出しているイノベーションの成功事例については、その要因分析とともに他の地域に広く展開することで、地域主導の戦略を立てるためのきっかけとなるのではないか。また、失敗事例についても教訓として共有することで、広く他の地域のイノベーション創出の貴重な参考になるのではないか。

(成功事例) 【図 23～図 28】

- ① 地方大学の優れた技術
- ② 地方大学の優れたイノベーション創出の仕掛け作り
- ③ 地銀の積極的参画
- ④ 国に眠る知的財産権の活用
- ⑤ 地域特有の天然資源の活用
- ⑥ 地場産業の集積の活用